

- 1 様式3に掲げた市民活動のあるべき姿や中間支援機関のあるべき姿の実現に向けた、業務別事業実施計画（目指す方向性、具体的な手法、実施するための体制など）
 ※令和7年度の計画のみでなく、今後2年間を見据えた計画について記入してください。

(1)市民活動に関する相談・助言

（市民活動への参加・活動に関する相談、団体運営やNPO設立等に関する相談助言について記載してください）

(2)市民活動の人材育成

①市民活動に関する学習機会の提供等について記載してください

ア 市民活動団体のスキルアップを目的とした講座等の企画及び運営

イ 市民へ市民活動に対して興味を持ってもらい、さらには地域で活動をはじめるきっかけにつながることを目的とした講座等の企画及び運営

②スタッフの研修育成等について記載してください

(3)市民活動団体相互の交流事業

①市民団体同士の意見交換や、情報共有のための機会の提供や交流について記載してください

②登録団体が連携して実施する事業のコーディネートについて記載してください

(4)市民活動及び団体情報の提供

(広場情報誌の発行、市民活動に関する助成金情報の提供、ホームページの管理運営、広場事業等の情報発信、市民活動、地域課題等の調査研究について記載してください)

(5)協働・連携促進に関する業務

(市等が行う市民活動支援、意見交換会や協働事業への協力についての考え方、災害時における市民活動団体等の活動支援や連携への協力等について記載してください)

(6)広場の利用に関する業務

(窓口サービスの提供の考え方・利用促進の方策について、利用者・地元住民の意見を広場運営や事業の改善に反映する方法等について記載してください)

(7)施設の管理運営に関する業務

(印刷機等の利用料金、講座等の参加料の設定やその考え方、事業計画書や事業報告書の作成と市への報告方法、日常の清掃等について記載してください)

(8)その他管理業務

(市との事務打合せの方法、連絡調整等について記載してください)

(9)上記の業務以外の特記事項

(受託料以外の収入についての考えについて具体的に記載してください。)

(上記の業務以外の特記事項等について自由に記載してください)

※適宜記入欄を調整して記入し、業務別事業実施計画については3ページに収めること。

2 収支予算計画（数字は半角で記入）

※適宜記入欄を調整して記入し、1ページに収めること。

(1) 収入の部		
科目	予算額	積算内訳
受託料収入 補助金、助成金収入 その他収入		
計		
(2) 支出の部		
科目	予算額	積算内訳
小計		
小計		
小計		
小計		
小計		
計		
科目例：人件費 …職員賃金、保険料事業主負担分 等 役務費 …電話料、インターネット通信料、郵送料 等 需用費 …事業に必要な消耗物品、事務用品、広場案内パンフレット印刷費 等 使用料、賃借料 …施設使用料（借上料、光熱水費）、印刷機・複合機・紙折り機リース料等 事業費 …市民活動団体相互交流事業費 その他必要に応じて設定し記載してください。		